

■ 検討背景・目的

■ 石川県地震被害想定の見直し

- 令和3年頃から能登地方において地震活動が活発化していることや、**前回の被害想定調査から20年以上が経過**したことを鑑み、最新の科学的知見や手法、大規模地震から得られた課題や教訓、建物や人口等の社会条件の変化と地域特性を反映し、新たな被害想定調査が実施された。

■ 令和6年能登半島地震における課題・教訓

- 令和6年能登半島地震において「発災からの時間経過に応じた物資ニーズの変化」や「避難所への計画的・効率的な物資配送」等の備蓄品の確保や物資輸送に関する課題を踏まえ、**総合的な備蓄体制構築の必要性**が明らかとなった。

■ 検討目的

- 備蓄物資を確保するための基本方針を整理した上で、公的備蓄・流通備蓄（民間備蓄）・家庭内備蓄・企業内備蓄などの状況を踏まえ、**備蓄数量、品目・締結すべき協定・備蓄の推進方法・備蓄物資の輸送方法などを総合的に検討**し、備蓄計画としてとりまとめを行う。

■ 検討フロー

- 公的備蓄・個人備蓄・流通備蓄の充実に向けて、次のフローの通り検討を行っている。

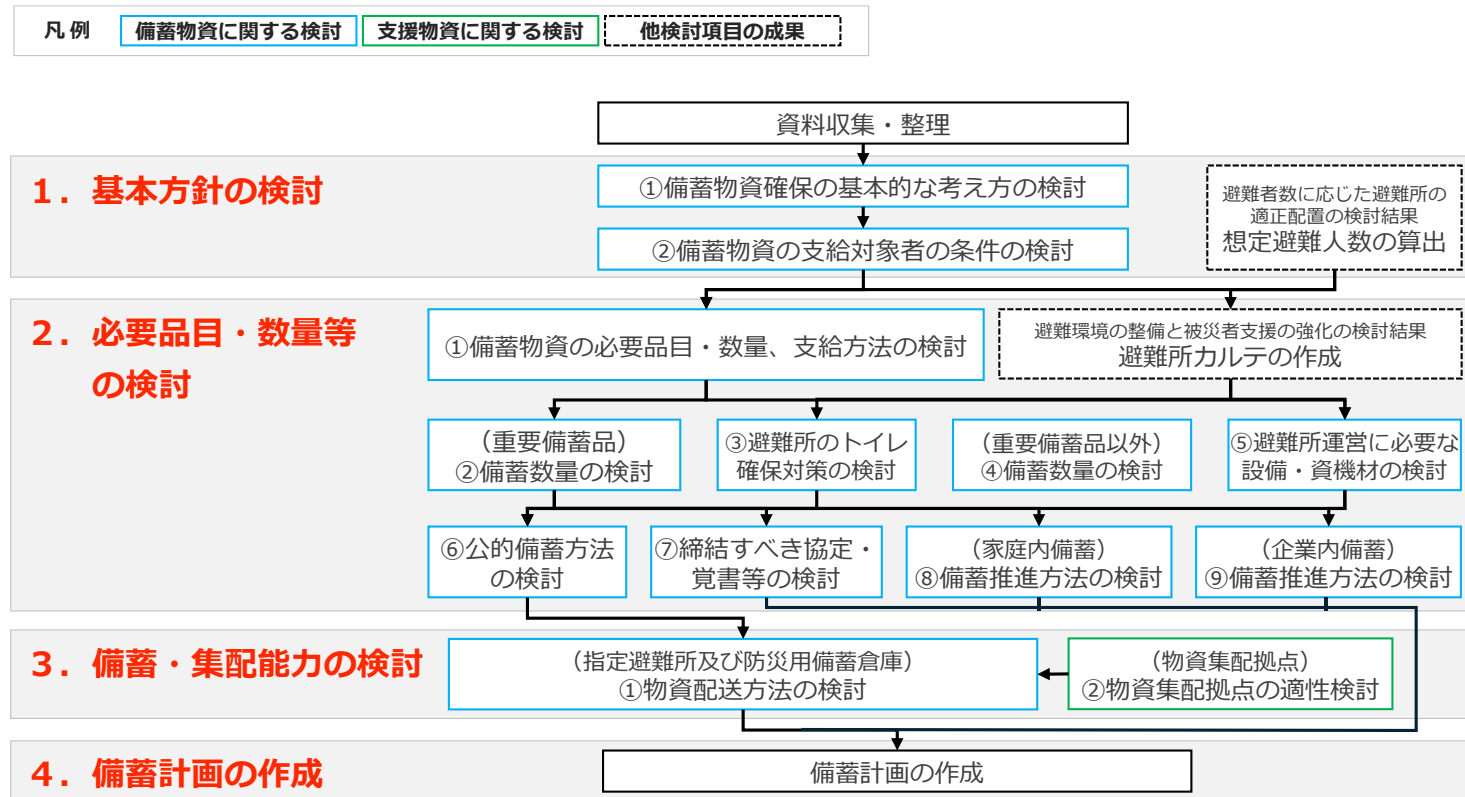


図1. 公的備蓄・個人備蓄・流通備蓄の充実に向けた検討フロー

1. 基本方針の検討

(1) 備蓄物資確保の基本的な考え方

- 小松市では、**発災から3日間までの備蓄を「公的備蓄・市内の流通備蓄・家庭内備蓄」で確保**するよう努める。
- 発災から4日目以降は、国からのプッシュ型支援により物資を確保する。

表1. 発災後からの時間経過に応じた備蓄の考え方

凡例： → 必須 → 必要に応じて

項目	発災当日	発災2日目	発災3日目	発災4日目	発災5日目以降
公的備蓄（市）	→	→	→		
市内の流通備蓄		→	→	→	→
家庭内備蓄	→	→	→	→	→
救援物資（国等）				→	→

(2) 備蓄物資の支給対象者の条件

- 支給対象者、1日あたりの支給回数、支給期間は次の通り設定した。
- 支給対象者：**避難所避難者・避難所外避難者**

表2. 避難者数の定義

項目	概要
避難者数	自宅での生活が困難となる避難者数 県被害想定において下記の計算式で算出された避難者数 小松市で避難者数が最大となる想定地震・シーンの発災1週間後における避難者数は 32,932名 避難者数＝（全壊棟数×1.0＋半壊棟数×0.13）×1棟当たり平均人員＋上水道機能支障人口×ライフライン停止時生活困窮度）
避難所避難者数	避難者のうち、避難所に避難する人数 避難者数に避難所避難比率を乗じた値である 小松市で避難者数が最大となる想定地震・シーンの発災1週間後における避難者数は 16,466名 避難所避難者数＝避難者数×避難所避難比率 避難所避難比率：（1日後・3日後）0.60⇒（1週間後）0.50⇒（2週間後）0.40⇒（4週間後・1か月後）0.30
避難所外避難者数	避難者のうち、避難所以外の場所に避難する人数（※自宅で生活を継続する方はこの数に含まない） 避難者数から避難所避難者数を差し引いた値である 小松市で避難者数が最大となる想定地震・シーンの発災1週間後における避難者数は 16,466名 避難所外避難者数＝避難者数－避難所避難者数

- 1日あたりの支給回数：**3回**
最低限3食の食事を確保する観点から、**主食＋飲料水**を確保配慮が必要な方への物資は別途算定
- 支給期間：発災当日～発災3日目（**3日間**）